

福知山市 令和元年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性	担当課	市民総務部 総務課											
	作成責任者	中見 信治											
	事業名	一般管理費庶務事業											
	会計情報	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費	会計	一般会計	事業コード	720144	決算付属資料	頁
	施策体系	施策コード	010104	施策名	適切な情報の発信と共有により市民参画を促進する								
	開始年度	昭和51(1976)											
	終了予定年度	平成32(2020)											
	関連計画等	-											
	根拠法令等	-											
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input checked="" type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()											

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	円滑な行政事務の運営											
	対象者	市民・職員	対象者数										単位あたりコスト
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()											
	委託先・実施主体等	公益社団法人福知山市シルバー人材センター											
	事業概要	文書庁舎管理室の文書整理業務及び事務管理経費 ■文書整理業務 1 郵便物の発送 2 文書等廃棄作業											
	主な経費と 具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容									H30経費(見込値)	
		需用費	消耗品費									9	
役務費		郵送料									1		
委託料		文書庁舎管理室文書整理業務									1,323		
使用料及び賃借料		NHK受信料									131		
関連事業													

予算と執行の状況	区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額
	①当初	1,557	1,557	1,544	11,254	
	②修正予算			0		
	③流充用額	252	△ 24	△ 80		
	④繰越額計	0	0	0	0	
	前年度繰越			0		
	次年度繰越			0		
	財源内訳(①③④内訳)					
	一般財源	1,809	1,533	1,464	11,254	
	国支出金	0	0	0		
	府支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他特財	0	0	0		
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
		特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
人件費	従事職員数 (正職/嘱託)	0.71/2.2	0.86 / 2.3	0.48 / 2	0.48 / 2	
⑤概算人件費		11,180	12,630	8,840	8,840	
⑥総事業費 (3+2+3+4+5)		12,989	14,163	10,304	20,094	
⑦執行額		1,773	1,498	1,464		
執行率 (7/(1+2+3+4)×100)		98.0%	97.7%	100.0%	0.0%	

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
				0	0	0	/	0
			0	/	/	/	/	0
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		文書等発送通数	通	770000	770675	667736	/	0
		単位あたりコスト		0.0	0.0	0.0		
			/	/	/	/	0	
	単位あたりコスト		0.0	0.0	0.0			

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 (担当課による自己評価)	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	文書発送等の業務であり、市事務として必要不可欠である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	文書等の発送業務を一括で行っており、効率的である。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	文書発送業務等の拠点として有効である。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	文書庁舎管理室の文書整理業務及び事務管理経費であり、市事務として必要不可欠な郵便物の発送などを確実に実施できている。(定性的評価)		
	今後の課題及び方向性	電話設備等管理事業及び車両管理事業を統合(H31より)		

		所見
庁内及び外部による評価 (行革担当課記入)	二次評価 (庁内評価)	

		所見
三次評価 (外部評価)	三次評価 (外部評価)	

		方針区分	内容
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H31) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

福知山市 令和元年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性	担当課	市民総務部 総務課											
	作成責任者	中見 信治											
	事業名	電話設備等管理事業											
	会計情報	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費	会計	一般会計	事業コード	810456	決算付属資料	頁
	施策体系	施策コード	070101	施策名	時代のニーズに即応した行政経営の推進をする								
	開始年度	昭和51(1976)											
	終了予定年度	平成32(2020)											
	関連計画等	-											
	根拠法令等	-											
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input checked="" type="checkbox"/> 内部庶務的的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()											

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	外部との情報の伝達手段である電話機器を常に確実に使用できるよう維持管理を行う。					
	対象者	市民・職員	対象者数		単位あたりコスト		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()					
	委託先・実施主体等	西日本電信電話株式会社					
	事業概要	通常時はもちろん災害時においても確実な通信体制の確保が必要であり、通信に障害がある場合に、電話回線・電話交換機器で責任分界点を設けず一元的な体制をとり、迅速な原因究明・障害復旧を行う。					
	主な経費と具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容			H30経費(見込値)	
		役務費	電信・電話料等			1,256	
委託料		その他機械設備等保守管理業務			1,386		
使用料及び賃借料		その他機器等借上料			5,263		
負担金補助及び交付金		年会費等			3		
関連事業							

予算と執行の状況	区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額
	①当初	12,600	10,937	10,937	0	
	②補正予算			0		
	③流充用額	△ 491	0	△ 3,029		
	④繰越額計	0	0	0	0	
	前年度繰越			0		
	次年度繰越			0		
	財源内訳(①③④内訳)					
	一般財源	12,016	10,869	7,840	0	
	国支出金	0	0	0		
	府支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他特財	93	68	68		
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
		特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
人件費	0.15/0	0.2 / 0	0.3 / 0	0.3 / 0		
⑤概算人件費	1,200	1,600	2,400	2,400		
⑥総事業費 (③+②+③+④+⑤)	13,309	12,537	10,308	2,400		
⑦執行額	8,689	8,180	7,908			
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)	71.8%	74.8%	100.0%			

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
				0	0	0	/	0
				0	/	/	/	0
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		電話修繕件数	件	15	21	10	/	0
		単位あたりコスト		579.3	389.5	790.8		
			/	/	/	/	0	
	単位あたりコスト		0.0	0.0	0.0			

項目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	外部との情報の伝達手段として不可欠である。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	電話回線・電話交換機器で責任分界点を設けず一元的な管理を行なう。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	電話機器を常に確実に使用できるよう維持管理を行う。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		外部との情報の伝達手段として必要不可欠な電話設備等の維持管理事業であり、随時修繕を行うなど適正に管理できている。(定性的評価)	
今後の課題及び方向性		一般管理費庶務事業へ統合(H31より)	

所見	
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	

所見	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

方針区分		内容
担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	
	予算への 反映 【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充

福知山市 令和元年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性	担当課	市民総務部 総務課											
	作成責任者	中見 信治											
	事業名	庁舎管理事業											
	会計情報	款	総務費	項	総務管理費	目	財産管理費	会計	一般会計	事業コード	810457	決算付属資料	頁
	施策体系	施策コード	070101	施策名	時代のニーズに即応した行政経営の推進をする								
	開始年度	昭和51(1976)											
	終了予定年度	平成32(2020)											
	関連計画等	-											
	根拠法令等	-											
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input checked="" type="checkbox"/> 内部庶務的業務 <input type="checkbox"/> その他 ()											

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	市民に対するサービスの拠点施設として管理運営を図る。		
	対象者	市民・職員	対象者数	単位あたりコスト
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input checked="" type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()		
	委託先・実施主体等	株式会社ニテゾウテック福知山営業所、公益社団法人福知山市シルバー人材センターほか		
	事業概要	庁舎の維持管理に要する各種経費		
	主な経費と 具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容	H30経費(見込値)
		需用費	消耗品費、電気料等	43,768
		役務費	その他手数料等	849
		委託料	その他機械設備等保守管理業務等	40,827
		備品購入費	庁用備品	1,946
賃金、旅費、使用料及び手数料等		その他機器等借上料	324	
関連事業				

予算と執行の状況	区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額
	①当初	81,430	86,272	83,458	81,023	
	②補正予算			0		
	③流充用額	△ 453	3,750	4,319		
	④繰越額計	0	0	0	0	
	前年度繰越			0	0	
	次年度繰越			0	0	
	財源内訳(①③④内訳)					
	一般財源	77,468	88,112	87,777	75,098	
	国支出金	0	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他特財	3,509	1,910	0	5,925	
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
		特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
人件費	従事職員数 (正職/嘱託)	0.35/7.0	0.97 / 7	0.92 / 7	0.92 / 7	
⑤概算人件費		20,300	25,260	24,860	24,860	
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)		101,277	115,282	112,637	105,883	
⑦執行額		78,571	89,912	87,714		
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)		97.0%	99.9%	99.9%	0.0%	

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
				0	0	0	/	0
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		維持管理委託契約数	件	16	16	16	/	7
		単位あたりコスト		4910.8	5619.5	5482.1		
				/	/	/	/	0
	単位あたりコスト		0.0	0.0	0.0			

項目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	市民サービスの拠点施設の管理業務であり、必要不可欠である。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	老朽化が進み維持管理の経費が高むが、コストダウンを図り、効率的に維持管理を行う。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	身近な行政サービスの拠点として有効である。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		身近な住民サービスの拠点施設としての庁舎機能を維持するため、機械設備等の専門分野は、知識ある企業への委託を行うなど、安定的に維持管理を行えている。(定性的評価)	
今後の課題及び方向性		市役所本庁舎の機械設備等の維持管理業務委託について、業務ごとに委託契約を締結していることから、費用対効果を勘案し一括発注することにより事務の省力化を図る。	

所見	
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	

所見	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

方針区分		内容
来年度方針 担当課の事業の見直し及び予算要求方針 予算への反映【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	
	予算額の反映状況(対H31) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

福知山市 令和元年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性	担当課	市民総務部 総務課											
	作成責任者	中見 信治											
	事業名	車両管理事業											
	会計情報	款	総務費	項	総務管理費	目	財産管理費	会計	一般会計	事業コード	810459	決算付属資料	頁
	施策体系	施策コード	070101	施策名	時代のニーズに即応した行政経営の推進をする								
	開始年度	平成13(2001)											
	終了予定年度	平成32(2020)											
	関連計画等	-											
	根拠法令等	-											
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input checked="" type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	総務課所管の車両2台の維持管理										
	対象者	車両	対象者数	2	単位あたりコスト	839.0						
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()										
	委託先・実施主体等											
	事業概要	車両の安全運行のための管理										
	主な経費と 具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容				H30経費(見込値)					
		需用費	燃料費、車検修繕料等				421					
		役務費	自動車損害賠償保険料等				155					
		公課費	自動車重量税				47					
関連事業												

予算と執行の状況	区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額
	①当初	929	691	886	0	
	②補正予算			0		
	③流充用額	0	△ 31	△ 248		
	④繰越額計	0	0	0	0	
	前年度繰越			0		
	次年度繰越			0		
	財源内訳(①③④内訳)					
	一般財源	929	660	638	0	
	国支出金	0	0	0		
	府支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他特財	0	0	0		
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
		特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
人件費	従事職員数 (正職/嘱託)	0.12/0	0.12 / 0	0.13 / 0	0.13 / 0	
⑤概算人件費		960	960	1,040	1,040	
⑥総事業費 (③+②+③+④+⑤)		1,889	1,620	1,678	1,040	
⑦執行額		672	643	622		
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)		72.3%	97.4%	97.5%		

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
				0	0	0	/	0
			0	/	/	/	/	0
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		車検台数	台	2/2	1/1	1/1	/	0
		単位あたりコスト		336.0	643.0	622.0		
				/	/	/	/	0
		単位あたりコスト		0.0	0.0	0.0		

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 (担当課による自己評価)	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	車両の安全運行には不可欠である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	車両の点検業務であり、複数者による見積りで最も安価な業者と契約している。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	車両の安全運行を行ううえで整備等が必要である。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	車両の安全運行上、不可欠な点検等事業であり、適正に実施している。(定性的評価)		
	今後の課題及び方向性	車両の安全運行ができるよう、適正な車両管理に務める。 一般管理費庶務事業へ統合(H31より)		

		所見
庁内及び外部による評価 (行革担当課記入)	二次評価 (庁内評価)	

		所見
三次評価 (外部評価)	【行革担当課記入】	

		方針区分	内容
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	
	予算への反映【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H31) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

福知山市 令和元年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性	担当課	市民総務部 総務課											
	作成責任者	中見 信治											
	事業名	市役所駐車場運営事業											
	会計情報	款	総務費	項	総務管理費	目	財産管理費	会計	一般会計	事業コード	810499	決算付属資料	頁
	施策体系	施策コード	070102	施策名	持続可能な財政基盤を構築する								
	開始年度	平成23(2011)											
	終了予定年度	平成32(2020)											
	関連計画等	-											
	根拠法令等	-											
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	市役所駐車場を事業者に貸し付けて運営することにより、市の業務を省力化するとともに、事業者による営業活動により、余裕分の有効活用による住民の利便性向上と事業者からの貸付料収入を確保する。												
	対象者	市役所来庁者、月極利用者	対象者数		単位あたりコスト									
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()												
	委託先・実施主体等	有限会社京都事務機販売												
	事業概要	■月極料金一区画 月額 屋内8,000円 屋外5,500円 ■一時利用午前7時から午後10時30分まで 基本料金(1時間まで) 100円 1時間超え30分毎に50円を加算、ただし、上限は、1日500円 (ただし、市役所利用者は無料)												
	主な経費と具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容						H30経費(見込値)					
	委託料	その他の業務委託						7,823						
関連事業														

予算と執行の状況	区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額
	①当初	9,890	9,650	9,650	8,618	
	②補正予算			0		
	③流充用額	0	△ 567	△ 1,770		
	④繰越額計	0	0	0	0	
	前年度繰越			0	0	
	次年度繰越			0	0	
	財源内訳(①③④内訳)					
	一般財源	0	0	△ 1,770	0	
	国支出金	0	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他特財	9,890	9,083	9,650	8,618	
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
		特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
人件費	従事職員数 (正職/嘱託)	0.20/0.25	0.25 / 0.25	0.25 / 0	0.25 / 0	
⑤概算人件費		2,225	2,625	2,000	2,000	
⑥総事業費 (3+2+3+4+5)		12,115	11,708	9,880	10,618	
⑦執行額		9,305	9,057	7,823		
執行率 (7/(1+2+3+4)×100)		94.1%	99.7%	99.3%	0.0%	

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		駐車場貸付料	千円	19151/18000	18522/19000	18978/19000	/	/19048
				0	/	/	/	0
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		月極契約台数	台	1894/1956	1902/1956	1934/1956	/	/1956
		単位あたりコスト		4.9	4.8	4.0		
			/	/	/	0		
	単位あたりコスト		0.0	0.0	0.0			

項目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	事業者による営業活動により、駐車場余裕分の有効活用を図り住民の利便向上と財源確保を図る。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	駐車場を事業者に貸し付けて運営することにより、市の業務を省力化する。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	貸付事業者の営業努力により、市及び事業者への収入が増額となる。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		行政財産(市役所駐車場)の有効活用を図るため、事業者に駐車場を貸付けて適正な運営を行っている。	
今後の課題及び方向性		さらなる収益性の向上を目指し、機器の更新方法等の検討を行う必要がある。	

所見	
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	

所見	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

方針区分		内容
担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	
	予算額の反映状況(対H31)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
予算への 反映 【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	

福知山市 令和元年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性	担当課	市民総務部 総務課											
	作成責任者	中見 信治											
	事業名	公用車集中管理事業											
	会計情報	款	総務費	項	総務管理費	目	財産管理費	会計	一般会計	事業コード	810505	決算付属資料	頁
	施策体系	施策コード	070103	施策名	課題への対応力を強化する体制づくりを進める								
	開始年度	平成21年度											
	終了予定年度	平成32年度											
	関連計画等												
	根拠法令等	福知山市公用自動車使用規則											
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input checked="" type="checkbox"/> 内部庶務的的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()											

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	共有車両の効率的な運用と、車両すべてのメンテナンスリース化による経費節減。					
	対象者	市職員(本庁、支所)	対象者数	427	単位あたりコスト	24.1	
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()					
	委託先・実施主体等						
	事業概要	共有可能な庁内公用車を集中管理することにより、公用車の効率的な利用と経費の節減を図る。 所有車両のメンテナンスリース化を進めることにより、更なる経費節減を行う。 あわせて、集中管理車両の安全運行と万一の事故に対するスムーズな対応を図る。					
	主な経費と具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容			H30経費(見込値)	
	需用費	燃料費、修繕料			2,380		
	役務費	法定点検手数料、自動車損害賠償保険料			526		
	使用料及び賃借料	リース車両賃借料			3,005		
	公課費	自動車重量税			75		
	関連事業						

予算と執行の状況	区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額
	①当初	6,571	6,429	6,540	6,472	
	②補正予算					
	③流充用額	△ 29	0			
	④繰越額計	0	0	0	0	
	前年度繰越					
	次年度繰越					
	財源内訳(①③④内訳)					
	一般財源	6,348	6,352	6,476	6,395	
	国支出金	0	0			
	府支出金	0	0			
	地方債	0	0			
	その他特財	194	77	64	77	
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
		特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
人件費	従事職員数 (正職/嘱託)	0.47 / 0	0.47 / 0	0.47 / 0	0.47 / 0	
⑤概算人件費		3,760	3,760	3,760	3,760	
⑥総事業費 (③+②+③+④+⑤)		10,302	10,189	10,300	10,232	
⑦執行額		5,455	5,589	5,986		
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)		83.4%	86.9%	91.5%	0.0%	

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		公用車稼働率	%	39.97 / 45	40.41 / 45	40.40 / 45	/	45
				0	/	/	/	0
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		管理台数	台	19 / 19	19 / 19	19 / 19	/ 18	18
		単位あたりコスト		287.1	294.2	339.9		
			/	/	/	/	0	
	単位あたりコスト		0.0	0.0	0.0			

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 (担当課による自己評価)	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・民間事業者でも事業者の負担をもって実施することは可能だが現実的には厳しい(民間業者によるカーシェアリング事業導入の検討H27.12.17 H28予算資料)。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	△	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	更新経費の節減、平準化と人件費の節減のため、27年度から共用公用車両の更新に際してはメンテナンスリース車両を導入することとし、共用車両については全車をリース化する。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・成果目標については、経験的に期待される目標としており、十分に理にかなったものとは言い難い。 ・活動実績は当初減車目標を達成したが、利用の多い課等への再配置も検討する。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	H21に58台で開始した共有車両をH26には40(△18)台に削減したが、一部部局の共有車両の専有使用や、これ以上の共有化が進められない現状もあり、26年度に再配置し、27年度からは19台で常時公用車を使用しない部局を対象とした車両の共有に見直すとともに、更新経費の節減、平準化と人件費の節減のため、27年度から共用公用車両の更新に際してはメンテナンスリース車両を導入することとし、H29の更新により環境性能に配慮し導入した乗用車を除きリース化が図れた。結果、現在集中管理公用車19台のうち11台がリース車両となっている。		
	今後の課題及び方向性	車両1台当たりのコストについては、車検台数や高額な修繕の発生により年度によるばらつきが見られる。また、燃料費が大きなウエイトを占めるため、燃料価格の増減がコスト増減に直結する。 車両のメンテナンスリース化は、車検・点検等の費用や発注にかかる人件費について削減効果があるため、全共用車両のリース化についてH33年度を目標に推進する。さらに、リース契約において専門業者による定期的な車両点検をおこなうこととしているため、より安全な車両運行が期待でき、事故や故障時の修繕対応についてもメンテナンスリース契約であることから職員の発注に係る事務量が抑制される効果が期待できる。 集中管理公用車の減車に関しては、使用頻度の高い課等への再配置も適宜検討することとする。		

		所見
庁内及び外部による評価 (棚卸し評価)	二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	
	三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

		方針区分	内容
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	
	予算への反映 【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

福知山市 令和元年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性	担当課	市民総務部 総務課											
	作成責任者	中見 信治											
	事業名	公用車集中管理事業(災害対応)											
	会計情報	款	民生費	項	災害救助費	目	災害救助費	会計	一般会計	事業コード	810555	決算付属資料	頁
	施策体系	施策コード	040101	施策名	災害に対する危機対応力を強化する								
	開始年度	平成30年度											
	終了予定年度	平成30年度											
	関連計画等												
	根拠法令等	福知山市災害対策本部規程第10条(部間及び部内の応援)及び第11条(各部の運営) 福知山市公用自動車使用規則											
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	災害対策本部が設置されたときに、現場確認等の初動調査のための車両を確保するとともに、集中管理公用車の不足により一般業務に支障がでないように配車計画を立て民間業者等から車両を借り上げ効率的な運用を図る。					
	対象者	職員	対象者数	単位あたりコスト			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()					
	委託先・実施主体等						
	事業概要	集中管理公用車について災害対策本部が設置されたときは全ての予約を解除し資産活用課が管理する。 集中管理公用車が不足するときは、配車計画に基づき民間業者から借り上げ、集中管理公用車の必要台数を確保する。					
主な経費と 具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容			H30経費(見込値)		
	使用料及び賃借料	自動車借上げ料			601		
関連事業							

予算と執行の状況	区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額	
	配当予算	①当初			0	0	
		②補正予算					
		③流充用額			601		
		④繰越額計			0	0	
	前年度繰越						
		次年度繰越					
	財源内訳(①④内訳)	一般財源			601	0	
		国支出金					
		府支出金					
		地方債					
		その他特財					
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
		特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
	人件費	従事職員数 (正職/嘱託)		/	0.09 / 0	0.09 / 0	
⑤概算人件費				720	720		
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)				1,321	720		
⑦執行額				601			
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)			100.0%				

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		供給対応課数÷車両必要課数	%			3/3	/	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		借上げ車両	台			7	/	
	単位あたりコスト				85.9	/		
	単位あたりコスト					/		

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 (担当課による自己評価)	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	災害発生時には速やかに現場の被害調査等が必要であり、効率的な配車計画と不足分の車両の確保を目的とする重要な事業である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	主に浸水被害が多い災害においてはレンタカーの需要が一気に高まり、確保が困難になるが、早期の手配により複数のレンタカー業者と契約でき契約額も妥当であった。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	被災家屋調査や消毒作業に数週間必要となる車両はレンタカーで確保することにより、集中管理公用車の一般業務への使用に支障を来たすことなく運用が図れた。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	数週間継続して複数台必要となる被災家屋調査や消毒作業に必要な車両は早期にレンタカーを確保することにより、一般業務に使用する集中管理公用車の運用に支障を来たさなかった。	
	今後の課題及び方向性	浸水被害の多い災害においては、災害直後からレンタカーの需要が一気に高まることから、早期に必要な台数の把握を行いレンタカーの借り上げ事務に着手する必要がある。 災害の規模により災害調査日数や作業日数、班体制もことなるため、必要な台数の把握が難しいが、過去の災害対応の実績を検証するなどし、早期の配車計画を立てるように努める。		

		所見
庁内及び外部による評価 (棚卸し評価)	二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	

		所見
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】		

		方針区分	内容
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	
	予算への反映 【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

福知山市 令和元年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性	担当課	市民総務部 総務課											
	作成責任者	山本 裕之											
	事業名	例規集データベース化事業											
	会計情報	款	総務費	項	総務管理費	目	文書広報費	会計	一般会計	事業コード	810107	決算付属資料	頁
	施策体系	施策コード	070103	施策名	課題への対応力を強化する体制づくりを進める								
	開始年度	平成19年度											
	終了予定年度	平成32年度											
	関連計画等	-											
	根拠法令等	-											
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	本市の各担当課に法制執務事務のサポートを行い、例規等の改正手続を円滑にするとともに、法制執務能力の向上を図る。また、福知山市公告式条例(昭和29年福知山市条例第2号)に基づき福知山市公報を発行する。										
	対象者	市民・職員	対象者数	80,000	単位あたりコスト	0.2						
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()										
	委託先・実施主体等	福知山市・第一法規株										
	事業概要	福知山市例規集の整備(データベースを含む。)及び例規システムの利用料に要する経費										
	主な経費と 具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容					H30経費(見込値)				
		需用費	例規集追録印刷					1,164				
委託料		例規システムの維持管理					2,268					
使用料及び賃借料		法令情報提供システムの使用料					129					
関連事業												

予算と執行の状況	区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額
	①当初	3,380	3,510	3,107	5,314	
	②補正予算			0		
	③流充用額	2,047	937	469		
	④繰越額計	0	0	0	0	
	前年度繰越		0	0		
	次年度繰越		0	0		
	財源内訳(①③④内訳)					
	一般財源	5,427	4,447	3,576	5,314	
	国支出金	0	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他特財	0	0	0	0	
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
		特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
人件費	従事職員数 (正職/嘱託)	1.26/0	1.26 / 0	1.19 / 0	1.19 / 0	
⑤概算人件費		10,080	10,080	9,520	9,520	
⑥総事業費 (3+2+3+4+5)		15,507	14,527	13,096	14,834	
⑦執行額		5,427	4,434	3,561	0	
執行率 (7/(1+2+3+4)×100)		100.0%	99.7%	99.6%	0.0%	

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		条例改正本数	本	49/50	47/50	46/50	/ 50	/50
			0	0	0	/	0	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		例規集追録回数	回	4/4	4/4	4/4	/ 4	/4
		単位あたりコスト		1356.8	1108.5	890.3	/	/
			/	/	/	/	/	
	単位あたりコスト		0.0	0.0	0.0			

項目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	本市の事業は、全て法令に基づいて行われている。そのため、できる限り短いスパンで例規集の整備を行い、最新の状態にしておく必要があるため、妥当であり必要性は極めて高い。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	例規集とデータベースの兼用から、昨今例規集の使用が低下しているため、現在配架している外部職場及び市議会についても今後は別の形式で提供できるよう検討していく。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	本市においては、データベースによる検索システムと、冊子形式の例規集を兼ね備えており、法令の検索に関しては前者が、業務内での活用に関しては後者がそれぞれのメリットを生かして利用されており、有効性は高い。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		行政処分等に対する根拠となる例規集は依然として重要であり、今後も維持管理していく必要がある。	
今後の課題及び方向性		冊子形式の例規集については、今後冊数を減じていく方向で検討する。	

所見	
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	

所見	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

来年度方針	方針区分	内容
	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H31) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

福知山市 令和元年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性	担当課	市民総務部 総務課											
	作成責任者	山本 裕之											
	事業名	市公報発行事業											
	会計情報	款	総務費	項	総務管理費	目	文書広報費	会計	一般会計	事業コード	820112	決算付属資料	頁
	施策体系	施策コード	070103	施策名	課題への対応力を強化する体制づくりを進める								
	開始年度	昭和28年度											
	終了予定年度	平成32年度											
	関連計画等	-											
	根拠法令等	福知山市公告式条例											
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的業務 <input type="checkbox"/> その他 ()											

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	福知山市公告式条例(昭和29年福知山市条例第2号)に基づき福知山市公報を発行する。						
	対象者	市民・職員	対象者数	80,000	単位あたりコスト	0.1		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()						
	委託先・実施主体等	福知山市						
	事業概要	福知山市公報の発行経費						
	主な経費と 具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容				H30経費(見込値)	
		需用費	福知山市公報の発行				1,492	
	関連事業							

予算と執行の状況	区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額
	①当初	1,340	1,370	1,218	0	
	②補正予算			0		
	③流充用額	271	0	275		
	④繰越額計	0	0	0	0	
	前年度繰越		0	0		
	次年度繰越		0	0		
	財源内訳(①③④内訳)					
	一般財源	1,611	1,370	1,493	0	
	国支出金	0	0	0		
	府支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他特財	0	0	0		
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
		特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
人件費	従事職員数 (正職/嘱託)	0.37/0	0.37 / 0	0.37 / 0	0.37 / 0	
⑤概算人件費		2,960	2,960	2,960	2,960	
⑥総事業費 (③+②+③+④+⑤)		4,571	4,330	4,453	2,960	
⑦執行額		1,611	1,275	1,492	0	
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)		100.0%	93.1%	99.9%	0.0%	

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		公報発行部数	部	174/174	174/174	174/174	/ 174	/174
				0	0	0	/	0
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		公報発行回数	回	12/12	12/12	12/12	/ 12	/12
		単位あたりコスト		134.3	106.3	124.3		
				/	/	/	/	0
	単位あたりコスト		0.0	0.0	0.0			

項目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	法令で規定されているものであるため必要
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	市議会議員への配布に際し、データ提供環境の整備に係る経費、情報の携帯性等を鑑みると、現在の紙ベースが効率が高いと考える。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	公報については、公告式条例で公報への登載によって条例等の効力が発生するため、有効性は問題たりえない。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		公報は例規等の効力発生の根拠として条例で定めたものであり、今後も継続して発行していく必要がある。	
今後の課題及び方向性		公報については、今後、掲載する記事の種類について検討していく必要がある。 平成31年度からは例規集データベース化事業に統合	

所見	
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	

所見	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

方針区分		内容
担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	
	予算額の反映状況(対H31)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
予算への 反映 【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	

福知山市 令和元年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性	担当課	市民総務部 総務課											
	作成責任者	山本 裕之											
	事業名	事務報告書作成事業											
	会計情報	款	総務費	項	総務管理費	目	文書広報費	会計	一般会計	事業コード	820113	決算付属資料	頁
	施策体系	施策コード	070103	施策名	課題への対応力を強化する体制づくりを進める								
	開始年度	昭和2年度											
	終了予定年度	平成32年度											
	関連計画等	-											
	根拠法令等	地方自治法											
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	地方自治法(昭和22年法律第67号)第122条の規定に基づく事務に関する報告書を作成する。				
	対象者	市民・職員	対象者数	80,000	単位あたりコスト	0.0
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()				
	委託先・実施主体等	福知山市				
	事業概要	福知山市事務報告書の発行経費				
	主な経費と 具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容			H30経費(見込値)
		需用費	事務報告書の発行			366
関連事業						

区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額	
配当予算	①当初	420	420	420	0	
	②補正予算			0		
	③流充用額	△ 53	0	0		
	④繰越額計	0	0	0	0	
前年度繰越		0	0	0		
	次年度繰越		0	0		
財源内訳(①③④内訳)						
一般財源	367	420	420	0		
国支出金	0	0	0			
府支出金	0	0	0			
地方債	0	0	0			
その他特財	0	0	0			
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
人件費	0.37/0	0.37 / 0	0.1 / 0	0.1 / 0		
⑤概算人件費	2,960	2,960	800	800		
⑥総事業費 (3+2+3+4+5)	3,327	3,380	1,220	800		
⑦執行額	367	367	366	0		
執行率 (7/(1+2+3+4)×100)	100.0%	87.4%	87.1%	0.0%		

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		事務報告書配布数	部	150/150	150/150	150/150	/ 150	/150
活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標	
	事務報告書発行回数	回	1/1	1/1	1/1	/ 1	/1	
	単位あたりコスト		367.0	367.0	366.0	366		
	単位あたりコスト		0.0	0.0	0.0		0	

項目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	法令で規定されているものであるため必要
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	市議会議員への配布に際し、データ提供環境の整備に係る経費、情報の携帯性等を鑑みると、現在の紙ベースが効率が高いと考える。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	予算の根拠になる直近の事務の実績が把握できるため、有効性は非常に高い。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		予算審議の際の直近1年間の事務の実績資料として重要であり、次年度予算委員会の資料として3月定例議会への提供が毎年達成できている。	
今後の課題及び方向性		事務報告書は、地方自治法第122条で定める、長が議会に議会に提出する事務に関する報告書であり、予算審議の際の直近1年間の事務の実績資料としても重要であるため、今後も継続して発行していく必要がある。 平成31年度からは文書広報事業に統合	

所見	
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	

所見	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

来年度方針	方針区分	内容
	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H31) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

福知山市 令和元年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性	担当課	市民総務部 総務課											
	作成責任者	山本 裕之											
	事業名	文書広報事業											
	会計情報	款	総務費	項	総務管理費	目	文書広報費	会計	一般会計	事業コード	820121	決算付属資料	頁
	施策体系	施策コード	070103	施策名	課題への対応力を強化する体制づくりを進める								
	開始年度	昭和20年度											
	終了予定年度	平成32年度											
	関連計画等	-											
	根拠法令等	福知山市文書取扱規程											
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	福知山市文書取扱規程(昭和40年福知山市訓令第2号)、ファイリングシステム等のルールに則り、收受文書及び発送文書についての効率的な取扱い並びに保存文書の適切な管理を目指す。また循環型社会へ寄与するため廃棄文書のリサイクルを毎年実施していく。									
	対象者	職員	対象者数	1,000	単位あたりコスト	8.7					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()									
	委託先・実施主体等	福知山市・櫛くろがね工作所									
	事業概要	文書の発送・その他公用文書の管理に要する経費及びファイリングシステムの維持管理のコンサルタント業務に要する経費である。									
	主な経費と 具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容							H30経費(見込値)	
		需用費、旅費	リソグラフ消耗品・追録等1689、旅費11							1,700	
		役務費	郵送料等							61	
		委託料	ファイリングコンサルタント料							48	
		使用料及び賃借料	複写機使用料等							1,800	
備品購入費		パーテーション購入費等							430		
関連事業											

予算と執行の状況	区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額
	①当初	5,650	6,404	6,044	3,100	
	②補正予算			0		
	③流充用額	△ 2,152	△ 937	△ 744		
	④繰越額計	0	0	0	0	
	前年度繰越		0	0		
	次年度繰越		0	0		
	財源内訳(①③④内訳)					
	一般財源	3,498	5,467	5,300	3,100	
	国支出金	0	0	0		
	府支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他特財	0	0	0		
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
		特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
人件費	従事職員数 (正職/嘱託)	1.06/0	1.06 / 0	0.43 / 0	0.43 / 0	
⑤概算人件費		8,480	8,480	3,440	3,440	
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)		11,978	13,947	8,740	6,540	
⑦執行額		3,379	4,126	4,039	0	
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)		96.6%	75.5%	76.2%	0.0%	

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		ファイリングシステム維持管理実地指導平均点	点	-	95/100	-	/ 100	96/100
				0	/	/	/	0
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		機密文書廃棄量	t	12.7/12	13.1/12	13.2/12	/ 12	/12
		単位あたりコスト		266.1	315.0	306.0		
			/	/	/	/	0	
	単位あたりコスト		0.0	0.0	0.0			

項目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	本事業は、総務部門における文書一般の庶務経費の負担を担うものである。部門内文書管理に係る経費の対費用効果をあげるものであるが、活動実績に見る年間の廃棄文書は、通年で一定レベル以上発生しており、当該文書の管理経費の必要性は高い。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	単位当たりコストは、前年度比較において減少している。これは、複写機の更新による印刷単価の減少によるところが大きく、効率良く事業が執行されている。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	ファイリングの実地指導については、普及状況を踏まえて隔年で実施しており、平成29年度については実施した。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		ファイリングシステムについては、庁内の文書管理方法として定着しており、統一性が維持できている。隔年で実地指導も行っており、一定レベルが維持できている。	
今後の課題及び方向性		ファイリングシステムについては、庁内文書管理方法として定着しており、統一性を維持していくことから今後も継続して実施していく必要がある。ただし、毎年度増加していく永年保存文書の保存方法について今後検討していく必要がある。	

所見	
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	

所見	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

来年度方針	方針区分	内容
	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H31) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

福知山市 令和元年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性	担当課	市民総務部 総務課					
	作成責任者	山本 裕之					
	事業名	訴訟業務事業					
	会計情報	款 総務費	項 総務管理費	目 諸費	会計 一般会計	事業コード 820133	決算付属資料 頁
	施策体系	施策コード 070103	施策名 課題への対応力を強化する体制づくりを進める				
	開始年度	昭和20年度					
	終了予定年度	平成32年度					
	関連計画等	-					
	根拠法令等	-					
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()					

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	円滑な訴訟業務の執行を行うための必要な財源対応を行う。				
	対象者	市民・職員	対象者数	80,000	単位あたりコスト	0.1
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()				
	委託先・実施主体等	福知山市、弁護士 今川 忠、弁護士 伊藤 知之				
	事業概要	市及び市長が被告となる訴訟事件について、各裁判期日への準備書面提出に向けて訴訟代理人との調整等を行う。				
	主な経費と具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容			H30経費(見込値)
		報償費	成功報酬等			2,144
委託料		諸経費			1,230	
関連事業						

区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額
配当予算	①当初	0	0	0	0
	②補正予算			0	
	③流充用額	2,267	3,431	3,374	
	④繰越額計	0	0	0	0
前年度繰越		0	0		
	次年度繰越		0	0	
財源内訳 (①④内訳)	一般財源	2,267	3,431	3,374	0
	国支出金	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他特財	0	0	0	
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料
人件費	0.4/0	0.4 / 0	0.75 / 0	0.75 / 0	
⑤概算人件費	3,200	3,200	6,000	6,000	
⑥総事業費 (③+②+④+⑤)	5,467	6,631	9,374	6,000	
⑦執行額	2,267	3,431	3,374	0	
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)	100.0%	100.0%	100.0%		

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		訴訟件数	件	10/10	9/10	/10	/ 10	/10
活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標	
	判決件数	件	1/10	2/10	3/10	/ 10	/10	
	単位あたりコスト		2267.0	1715.5	1124.7			
	単位あたりコスト		0.0	0.0	0.0		0	

項目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	市及び市長が被告となる訴訟については、社会的に注目されることも多く、円滑に訴訟業務の執行をする必要がある。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	市顧問弁護士に訴訟代理人を依頼することで、着手金、成功報酬等を廉価で依頼できており効率的である。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	近年提起された訴訟については、市が敗訴した訴訟はなく、有効である。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		訴訟件数は増加傾向にあるものの、いずれも早期に市側の体制を整え、訴訟代理人との調整のもと、各裁判期日に準備書面等を提出できており、事業目的は達成している。	
今後の課題及び方向性		今後も行政法律相談等を活用し、訴訟案件となるような事案の発生を未然に防いでいく。	

所見	
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	

所見	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

方針区分		内容
担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	
	予算額の反映状況(対H31)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
予算への 反映 【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	

福知山市 令和元年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性	担当課	市民総務部 総務課											
	作成責任者	山本 裕之											
	事業名	顧問弁護士委託事業											
	会計情報	款	総務費	項	総務管理費	目	諸費	会計	一般会計	事業コード	820141	決算付属資料	頁
	施策体系	施策コード	070103	施策名	課題への対応力を強化する体制づくりを進める								
	開始年度	昭和53年度											
	終了予定年度	平成32年度											
	関連計画等	-											
	根拠法令等	-											
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的業務 <input type="checkbox"/> その他 ()											

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	各担当課が直面している行政上の諸問題について、顧問弁護士の行政法律相談で法律解釈を受けることにより、適法な事業の進捗を図ることができる。					
	対象者	職員	対象者数	1,000	単位あたりコスト	4.0	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()					
	委託先・実施主体等	福知山市					
	事業概要	顧問弁護士と委託契約を締結し、各担当課からの申し込みに応じて弁護士と調整を行うものである。					
	主な経費と具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容			H30経費(見込値)	
	報償費	顧問弁護士委託料			1,400		
	旅費	顧問弁護士打ち合わせ			39		
	関連事業						

予算と執行の状況	区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額
	①当初	1,434	1,434	1,634	1,622	
	②補正予算			0		
	③流充用額	0	0	0		
	④繰越額計	0	0	0	0	
	前年度繰越		0	0		
	次年度繰越		0	0		
	財源内訳(①③④内訳)					
	一般財源	1,434	1,434	1,634	1,622	
	国支出金	0	0	0		
	府支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他特財	0	0	0		
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
		特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
人件費	従事職員数 (正職/嘱託)	0.4/0	0.4 / 0	0.3 / 0	0.3 / 0	
⑤概算人件費		3,200	3,200	2,400	2,400	
⑥総事業費 (3+2+3+4+5)		4,634	4,634	4,034	4,022	
⑦執行額		1,249	1,257	1,439		
執行率 (7/(1+2+3+4)×100)		87.1%	87.7%	88.1%	0.0%	

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		訴訟件数(新規)	件	2/0	1/0	3/0	/ 0	/0
			0	0	0	/	0	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		行政法律相談件数	回	31/20	46/30	57/30	/ 30	/30
		単位あたりコスト		40.3	27.3	25.2		
			/	/	/	/	0	
	単位あたりコスト		0.0	0.0	0.0			

項目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	本市の事業等は、全て法令に基づいて行われており、法令が正しく適用できているか常に確認しながら業務を行う必要がある。このため、法令解釈の専門家に対して客観的な意見を聴くこの事業は、必要性が極めて高い。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	現在、訴訟を複数抱えている状況で、一方には訴訟にウエイトを置き、一方には行政法律相談にウエイトを置く方法をとっているため、効率よく法務が展開できている。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	行政処分を伴う法律判断等において、顧問弁護士へ法律相談を行うことは、その後生じるリスクを大きく減じることが可能なため、有効性は極めて大きい。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		本市が被告となる訴訟件数も増加している中、事前に専門的見地から相談を受ける行政法律相談事業を今後も継続していく必要がある。	
今後の課題及び方向性		近隣市と比較し、顧問弁護士の委託料が低額に設定されており、訴訟に結びつくような相談内容が増加傾向にあることから顧問弁護士委託料の増額を行い、近隣市との均衡を図ることを検討していく必要がある。	

所見	
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	

所見	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

来年度方針		内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H31) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

福知山市 令和元年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性	担当課	市民総務部 総務課											
	作成責任者	山本 裕之											
	事業名	行政不服審査事業											
	会計情報	款	総務費	項	総務管理費	目	諸費	会計	一般会計	事業コード	820187	決算付属資料	頁
	施策体系	施策コード	070103	施策名	課題への対応力を強化する体制づくりを進める								
	開始年度	平成28年度											
	終了予定年度	平成32年度											
	関連計画等	-											
	根拠法令等	福知山市行政不服審査会規則											
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	福知山市行政不服審査会規則(平成28年福知山市規則第69号)に基づいて、審査請求が行われた場合に、審査庁が行う裁決について、外部委員による裁決内容の審査を行い、制度の客観性・公平性を担保する。										
	対象者	市民・職員	対象者数	80,000	単位あたりコスト	0.0						
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()										
	委託先・実施主体等	福知山市										
	事業概要	行政不服審査法の改正により、審査庁からの諮問に対して答申を行う第三者機関の設置に要する経費である。										
	主な経費と具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容					H30経費(見込値)				
	旅費	研修会出席					21					
関連事業												

予算と執行の状況	区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額	
	①当初	268	268	268	218		
	②補正予算			0			
	③流充用額	0	0	△ 155			
	④繰越額計	0	0	0	0		
	前年度繰越		0	0			
	次年度繰越		0	0			
	財源内訳(①③④内訳)						
	一般財源	268	268	113	218		
	国支出金	0	0	0			
	府支出金	0	0	0			
	地方債	0	0	0			
	その他特財	0	0	0			
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	種類		実績金額	決算付属資料	頁
		特財名称	種類		実績金額	決算付属資料	頁
人件費	従事職員数 (正職/嘱託)	0.03/0	0.03 / 0	0.03 / 0	0.03 / 0		
⑤概算人件費		240	240	240	240		
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)		0	0	353	458		
⑦執行額		34	0	21	0		
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)		12.7%	0.0%	18.6%	0.0%		

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		審査請求件数(新規)	件	0/0	0/0	0/0	/ 0	/0
				0	/	/	/	0
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		行政不服審査研修会	回	2/1	0/1	1/1	/ 1	/1
		単位あたりコスト		17.0	0.0	0.0		
			/	/	/	/	0	
	単位あたりコスト		0.0	0.0	0.0			

項目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	行政不服審査法に定められた審査手続を実施するため設置される法定の機関であり、民間事業者等の代替実施はできない。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	委員報酬は、実際の審査手続があった場合に発生し、現在まで委員会の開催を要する審査請求が行われていないため、経費は発生していない。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	審査請求事案が発生した場合に、手続を迅速に進める必要があることから、職員への手続周知を図ることは有効である。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	審査会の設置を行った平成28年度には2回の研修会を実施できたが、平成29年度においては開催できなかったため、平成30年度以降は毎年開催し、職員への制度周知を図る必要がある。		
今後の課題及び方向性	実際の審査請求事例をもとに、職員に対して審査請求手続の周知を図っていく必要がある。		

所見	
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	

所見	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

方針区分		内容
来年度方針 担当課の事業の見直し及び予算要求方針 予算への反映【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	
	予算額の反映状況(対H31) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

福知山市 令和元年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性	担当課	市民総務部 総務課											
	作成責任者	山本 裕之											
	事業名	市民総合賠償補償保険事業											
	会計情報	款	総務費	項	総務管理費	目	諸費	会計	一般会計	事業コード	810510	決算付属資料	頁
	施策体系	施策コード	070101	施策名	時代のニーズに即応した行政経営の推進をする								
	開始年度	昭和61年度											
	終了予定年度	平成32年度											
	関連計画等												
	根拠法令等	福知山市民総合災害補償規則											
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的業務 <input type="checkbox"/> その他 ()											

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	福知山市民総合災害補償規則に基づく、市主催行事等の参加者に事故等が発生した場合の補償金及び市の法律上の賠償責任による損害賠償金の支払い。また、この支払いに備えるための保険への加入。				
	対象者	福知山市民(市主催行事参加者等)	対象者数	79,049	単位あたりコスト	0.1
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()				
	委託先・実施主体等					
	事業概要	全国市長会市民総合賠償補償保険に加入し、市が主催する行事等において参加者に事故等が発生した場合に、保険金(通院・入院等の補償金)の支払いがなされ、福知山市民総合災害補償規則に基づき補償給付金を支払う。加入保険は、市の法律上の賠償責任による損害賠償金の支払いに備える保険と規則に基づく補償金の支払いに備える保険で構成されており、賠償責任による損害賠償金は保険会社から直接相手方に支払いがされる。				
	主な経費と具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容	H30経費(見込値)		
	役務費	保険料	1,082			
	補償金	規則に基づく補償給付金	5			
	関連事業					

区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額	
配当予算	①当初	1,003	938	1,155	1,146	
	②補正予算					
	③流充用額	0	221			
	④繰越額計	0	0	0	0	
	前年度繰越					
	次年度繰越					
予算と執行の状況	財源内訳(①④内訳)					
	一般財源	873	1,089	1,085	1,076	
	国支出金	0	0			
	府支出金	0	0			
	地方債	0	0			
	その他特財	130	70	70	70	
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
人件費	0.40/0	0.4 / 0	0.4 / 0	0.4 / 0		
⑤概算人件費	3,200	3,200	3,200	3,200		
⑥総事業費 (3+2+3+4+5)	4,203	4,359	4,355	4,346		
⑦執行額	871	1,094	1,087			
執行率 (7/(1+2+3+4)×100)	86.8%	94.4%	94.1%	0.0%		

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		市長会賠償補償保険加入	契約	1 / 1	1 / 1	1 / 1	1 / 1	/ 1
				0	/	/	/	0
活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	賠償補償完了数÷事件数	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
			%	0/0	1/1	1/1	/	0
		単位あたりコスト		0.0	1094.0	1086.0		
				/	/	/	/	0
	単位あたりコスト		0.0	0.0	0.0			

項目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・民間事業者が実施することは可能であるもの全国市長会が契約者であることにより都市の実情を十分に把握し、法令等の改正にも迅速に対応することができる。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	△	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	全国市長会のスケールメリットを生かした保険であり行政施設・業務のほとんどを包括的に対象としている。財政負担を加入市が共助する制度で都市の健全で効率的な行政運営が図れる
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	不測の事態に対応する保険であり、特に賠償保険については高額賠償事案にも対応できる
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		補償や賠償に係る事故については、発生しないことがもっともよい状態であるが、万が一の事故等に備え本保険に加入したものである。よって、事故等により傷害を受けた方に対し補償金が給付されることにより一定の補償の目的が達せられた。	
今後の課題及び方向性		全国市長会が運営する保険に加入することで市民等に対し補償・賠償を行う事業であり、市の直営が本事業実施の基本枠組みとなっている。民間事業者に運営を委託することは可能と考えられるが、本保険は他自治体との共同運営的な側面と本市での取扱件数が少ないことから、当面、現行どおり事業実施する。	

所見	
二次評価 (市内評価) 【行革担当課記入】	

所見	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

方針区分		内容
来年度方針 担当課の事業の見直し及び 予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H31) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充